

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ブイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045) 338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IRグループ長 吉村 省吾
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045) 338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IRグループ長 吉村 省吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	6,306	4,139	13,075
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	349	△564	435
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失(△) (百万円)	178	△321	223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	290	△208	415
純資産額 (百万円)	8,024	7,818	8,089
総資産額 (百万円)	14,381	15,072	15,892
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	38.22	△68.53	47.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	47.86
自己資本比率 (%)	54.5	51.3	49.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△229	△305	△325
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	307	△54	△225
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△641	692	△333
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,761	4,972	4,539

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.50	3.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第17期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年1月27日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第17期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第18期第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該

会計方針の変更は遡及適用され、第17期第2四半期連結累計期間及び第17期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済では成長が鈍化し、欧州経済は足踏み状態となっているものの、米国経済では緩やかな持ち直しが進みました。また、わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の落ち込みはみられたものの、大企業の設備投資が堅調に推移したことや、雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、主に中国における、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルの設備投資を中心に、テレビ向け大型パネルに関する設備投資等も継続されました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置及び有機EL関連装置については国内外のパネルメーカーへ拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国及び日本向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗部品及びメンテナンス等の受注により、126億3千8百万円（前年同期は56億1千6百万円）となりました。なお、受注残高は150億6千5百万円（前年同期は57億6千2百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は41億3千9百万円（前年同期は63億6百万円）、営業損失は6億1千9百万円（前年同期は営業利益3億4千8百万円）、経常損失は5億6千4百万円（前年同期は経常利益3億4千9百万円）、四半期純損失は3億2千1百万円（前年同期は四半期純利益1億7千8百万円）となりました。なお、平成21年9月に付与した新株予約権が権利不行使により失効したため、新株予約戻入益96百万円を特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間に売上計上した装置案件には大型ライン受注案件が含まれていないため、上記の通り損失を計上しておりますが、これは年度初における計画通りであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千9百万円減少し、150億7千2百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が17億2千1百万円減少したこと及び「現金及び預金」が4億6千1百万円、「仕掛品」が2億5千4百万円、「原材料及び貯蔵品」が1億5千7百万円それぞれ増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円減少し、72億5千4百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が7億8千2百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円減少し、78億1千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、4億3千3百万円増加し、49億7千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億5百万円（前年同期は2億2千9百万円の使用）となりました。資金の使用は、主に仕入債務の減少額7億8千1百万円、税金等調整前四半期純損失4億6千万円、たな卸資産の増加額4億2千4百万円、前受金の減少額2億7千2百万円により、資金の取得は、主に売上債権の減少額17億5千万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5千4百万円（前年同期は3億7百万円の取得）となりました。主に有形固定資産の取得による支出3千2百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、6億9千2百万円（前年同期は6億4千1百万円の使用）となりました。資金の取得は、主に長期借入金の純増額7億4千9百万円により、資金の使用は、主に短期借入金の純減額9千万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億7千4百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末225名から3名増加しております。なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、FPD関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第2四半期連結累計期間において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
FPD事業	5,934	3,709	△37.5
合計	5,934	3,709	△37.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注金額

当第2四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	467	3,832	720.0
中国	2,608	7,408	184.0
韓国	1,985	745	△62.4
台湾	555	652	17.4
合計	5,616	12,638	125.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	803	793	△1.2
中国	4,062	2,426	△40.3
韓国	575	410	△28.8
台湾	864	509	△41.1
合計	6,306	4,139	△34.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,590,300
計	17,590,300

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,788,000	4,788,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	4,788,000	4,788,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	34,000	4,788,000	47	2,456	47	2,112

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
杉本 重人	東京都世田谷区	544,300	11.37
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2-4	233,300	4.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	181,800	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	127,500	2.66
ジェーピー モルガン チェース バンク 385181 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	86,900	1.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	85,200	1.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	83,700	1.75
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140030 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	76,000	1.59
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134	74,800	1.56
クレディ・スイス・セキュリティー ーズ(ヨーロッパ) リミテッド ピービー オムニバス クライアント アカウント (常任代理人) クレディ・スイ ス証券株式会社	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1)	53,600	1.12
計	—	1,547,100	32.31

- (注) 1. 株式会社ブイ・テクノロジーが所有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成26年7月4日付の大量保有報告書の変更報告書No. 5の写しの送付があり、平成26年6月30日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	84,100	1.77
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	129,000	2.73

3. DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイヤモンドインターナショナルリミテッドから平成26年10月20日付の大量保有報告書の変更報告書No. 3の写しの送付があり、平成26年10月15日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	200,400	4.19
ダイヤモンドインターナショナルリミテッド	One Friday Street, London EC4M 9JA, UK	15,000	0.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 74,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,713,200	47,132	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,788,000	—	—
総株主の議決権	—	47,132	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	74,800	—	74,800	1.56
計	—	74,800	—	74,800	1.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,926	5,387
受取手形及び売掛金	6,137	4,415
商品及び製品	73	98
仕掛品	2,010	2,264
原材料及び貯蔵品	342	500
その他	1,037	971
貸倒引当金	△22	△32
流動資産合計	14,505	13,606
固定資産		
有形固定資産	872	863
無形固定資産		
のれん	25	20
その他	46	135
無形固定資産合計	72	156
投資その他の資産	441	446
固定資産合計	1,386	1,466
資産合計	15,892	15,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	2,380
短期借入金	※2929	※2840
1年内返済予定の長期借入金	1,472	1,673
未払法人税等	115	23
製品保証引当金	198	146
引当金	117	133
その他	852	541
流動負債合計	6,849	5,738
固定負債		
長期借入金	869	1,418
退職給付に係る負債	83	98
固定負債合計	953	1,516
負債合計	7,803	7,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,456
資本剰余金	2,064	2,112
利益剰余金	3,322	2,943
自己株式	△125	△125
株主資本合計	7,670	7,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	227	339
その他の包括利益累計額合計	225	338
新株予約権	192	92
純資産合計	8,089	7,818
負債純資産合計	15,892	15,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,306	4,139
売上原価	4,790	3,522
売上総利益	1,516	617
販売費及び一般管理費	※1,167	※1,237
営業利益又は営業損失(△)	348	△619
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	10
為替差益	10	78
その他	2	2
営業外収益合計	30	91
営業外費用		
支払利息	16	14
持分法による投資損失	9	2
貸倒引当金繰入額	—	18
その他	3	0
営業外費用合計	28	36
経常利益又は経常損失(△)	349	△564
特別利益		
固定資産売却益	—	6
新株予約権戻入益	8	96
特別利益合計	8	103
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	356	△460
法人税、住民税及び事業税	105	35
法人税等調整額	72	△175
法人税等合計	177	△139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	178	△321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	178	△321

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益	178	△321
調整前四半期純損失(△)		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	△10	—
為替換算調整勘定	120	112
その他の包括利益合計	111	112
四半期包括利益	290	△208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290	△208
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	356	△460
減価償却費	58	50
のれん償却額	—	5
株式報酬費用	2	—
新株予約権戻入益	△8	△96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	6
製品保証引当金の増減額(△は減少)	26	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	13
受取利息及び受取配当金	△17	△10
支払利息	16	14
為替差損益(△は益)	△1	△62
持分法による投資損益(△は益)	9	2
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△6
有形固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,316	1,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△250	△424
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△162	241
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1	1
仕入債務の増減額(△は減少)	667	△781
前受金の増減額(△は減少)	205	△272
その他の流動負債の増減額(△は減少)	160	△105
小計	△203	△177
利息及び配当金の受取額	17	10
利息の支払額	△20	△15
法人税等の還付額	47	—
法人税等の支払額	△71	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△177	△100
定期預金の払戻による収入	532	100
有形固定資産の取得による支出	△10	△32
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△6	△29
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	307	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450	740
短期借入金の返済による支出	△750	△830
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△287	△450
配当金の支払額	△58	△58
新株予約権の発行による収入	5	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641	692
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△520	433
現金及び現金同等物の期首残高	5,281	4,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	※4,761	※4,972

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結会計期間の売上高は31百万円、営業利益は27百万円、経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は1百万円減少しております。また、利益剰余金の前期首残高は3百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	－百万円	213百万円

※2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越限度額	4,300百万円	4,100百万円
借入実行残高	929	840
差引額	3,370	3,260

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
発送費	122百万円	55百万円
従業員給料手当	112	119
賞与引当金繰入額	27	22
退職給付引当金繰入額	7	－
退職給付費用	－	10
製品保証引当金繰入額	61	33
貸倒引当金繰入額	4	△8
研究開発費	230	274

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,943百万円	5,387百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△181	△415
現金及び現金同等物	4,761	4,972

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	88	18.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、FPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	38円22銭	△68円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	178	△321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	178	△321
普通株式の期中平均株式数(株)	4,679,200	4,687,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年5月28日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 600株	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 平成26年1月27日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び期中平均株式数を算定しております。
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は39銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………88百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………18.75円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。